Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		189,725
Ⅵ　資金期首残高		223,415
Ⅶ　資金期末残高		413,140

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		37,750,231
当期総利益	37,750,231	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金		37,750,231

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	7,031,913	
一般管理費	279,406	
財務費用	2,983	
雑損	33	
固定資産除却損	21,351	
図書関連除却損	1,147,311	8,482,999
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 1,603,282	
入学料収益	△ 259,327	
検定料収益	△ 107,985	
入場料収益	△ 52,692	
講習料収益	△ 13,360	
受託研究等収益	△ 132,518	
受託事業等収益	△ 151,896	
寄附金収益	△ 191,933	
財務収益	△ 2,533	
雑益	△ 86,043	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 69,929	
資産見返寄附金戻入	△ 22,145	
臨時利益	△ 89,406	△ 2,783,053
業務費用合計		5,699,945
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,091,008
Ⅲ　損益外減損損失相当額		—
Ⅳ　損益外利息費用相当額		628
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		6,267
Ⅵ　引当外賞与増加見積額		△ 24,733
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		△ 75,232
Ⅷ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,936	
政府出資等の機会費用	342,976	348,913
Ⅸ　（控除）国庫納付額		—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト		7,046,798

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費、補正予算（第一号）復興関連事業により措置された運営費交付金	・・・・・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	６年～55年
構　築　物	９年～50年
工具器具備品	２年～20年
車両運搬具	４年～７年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。